

令和元年度
前橋市財務諸表
(統一的な基準)

令和3年3月
財務部財政課

目 次

1	新地方公会計制度の概要と前橋市の取組	1 頁
2	作成モデル	1
3	作成基準日	1
4	作成対象とする範囲	2
5	財務書類 3 表の相関図	3
6	財務書類	4
	(1) 貸借対照表《バランスシート》	4
	(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	7
	(3) 資金収支計算書	10
7	分析比率	13
8	各指標の経年比較	15
	(1) 貸借対照表	15
	(2) 行政コスト計算書	16
	(3) 資金収支計算書	17
	(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	17

1 新地方公会計制度の概要と前橋市の取組

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況が把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続の概念がないといった弱点がありました。

そこで、前橋市では、これらの課題に対応するため、国が進める制度改革に基づき、統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備しています。

2 作成モデル

前橋市では、平成 20 年度決算から、当時、国が示した 2 種類の作成方式（『総務省方式改訂モデル』、『基準モデル』）のうち、『基準モデル』を採用して、財務書類を作成してきました。

しかし、地方公会計の整備（財務書類の作成）が全国的に進められる中で、複数の基準が存在し、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、総務省は『統一的な基準』を定め、全国の地方公共団体はこの『統一的な基準』に沿った財務書類の作成が求められることとなりました。

前橋市でもこの要請を受け、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）から『統一的な基準』による財務書類を作成し、公表しています。

3 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日とし、今回の令和元年度決算分では「令和 2 年 3 月 31 日」となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

4 作成対象とする範囲

区分		会計名等
連結	全体	一般会計等 一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 用地先行取得事業特別会計
		特別会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 競輪特別会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計 新エネルギー発電事業特別会計 産業立地推進事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計
	外郭団体 公益財団法人前橋市まちづくり公社 公益財団法人前橋観光コンベンション協会 公立大学法人前橋工科大学 群馬県後期高齢者医療広域連合※ 群馬県市町村会館管理組合※ 群馬県市町村総合事務組合※	

一般会計等：一般会計に、地方財政状況調査上の公営事業会計以外の特別会計を加えて作成（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）

全体：一般会計等に特別会計を含めたもの

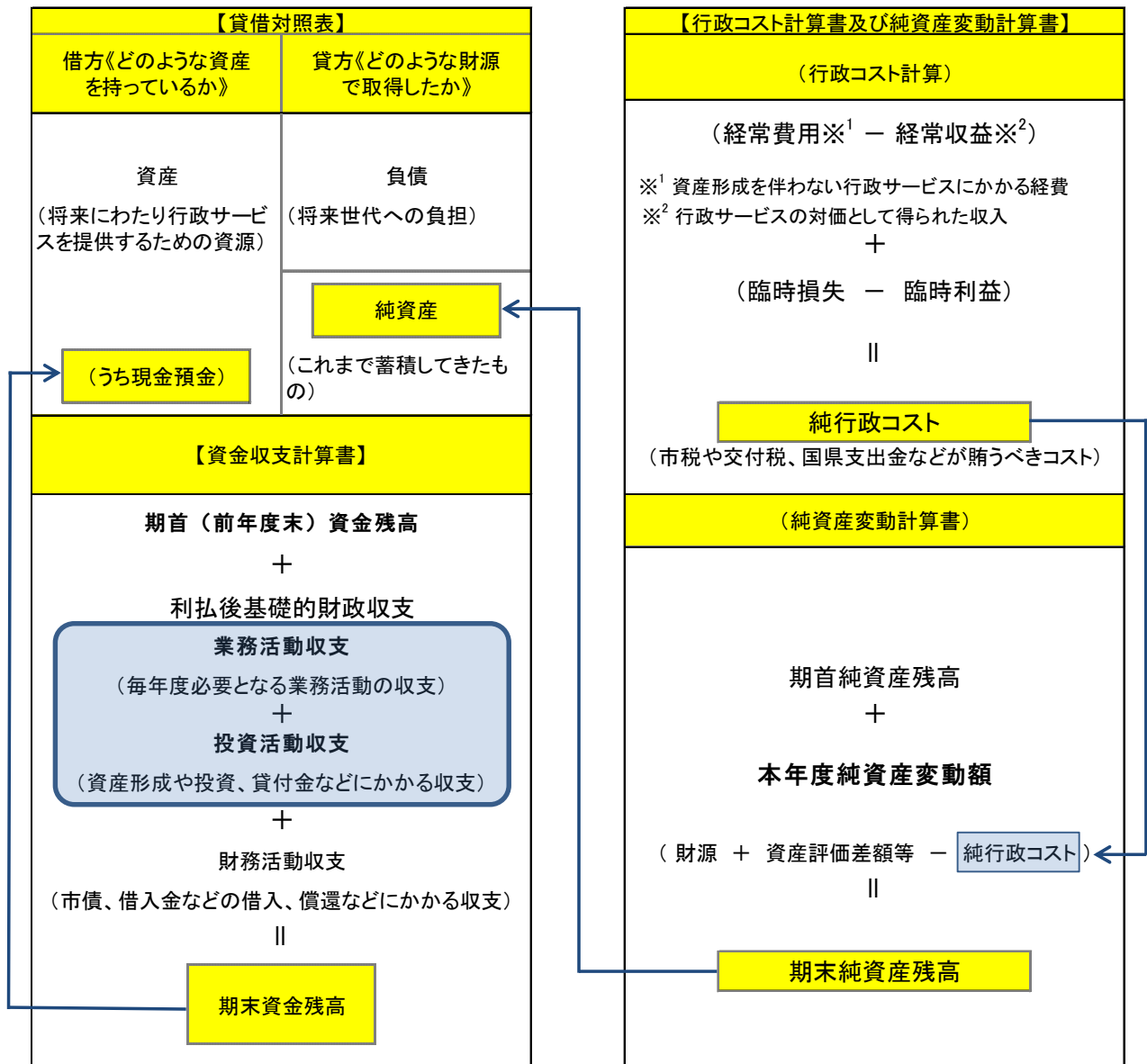
連結：全体に外郭団体（うち第三セクターについては、市の出資率が50%以上の団体が対象）を含めたもの

※ 平成28年度決算の「統一的な基準」より連結団体となったもの

5 財務書類3表の相関図

財務書類	説明
貸借対照表	毎年度末における土地や建物、現金預金など「資産」の保有額と、退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額を対比して示します。
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	行政コスト計算書は、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。 純資産変動計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。
資金収支計算書	1年間の行政活動による資金収支を、①固定資産の取得などの投資活動、②市債の発行・償還などの財務活動、③その他の業務活動に分けて計算します。

各表は相関関係にあり、財政状況を様々な視点から表しています。



財務書類は、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）、年度末の財政状態を示す財務書類（ストック情報）の3表で構成されています。

(イ) ストック情報・・・年度末の財政状態を示す財務書類

①年度末時点の財政状態を示す財務書類→【貸借対照表】

(ロ) フロー情報・・・1年間の経営成績を示す財務書類

①資金（見えるお金）の収支により財政状況を示す財務書類→【資金収支計算書】

②減価償却費・将来の退職金等（見えないお金）を含む財政状況を示す財務書類
→【行政コスト計算書及び純資産変動計算書】

(ハ) 当年度末ストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

6 財務書類

(1) 貸借対照表《バランスシート》(令和2年3月31日現在)

地方公共団体の決算書では、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。貸借対照表では、年度が終わった時点で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、前橋市が保有する資産の内容や金額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代が既に負担した分となります。

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校, 市営住宅などの公共サービスに供されている資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産(器具備品や機械装置など)
		(2)無形固定資産	ソフトウェアなどの無形資産	
		(3)投資その他の資産	出資金, 税等未収金に対する債権(回収期限到来後1年を経過したもの), 特定目的基金, 徴収不能引当金など	
	2 流動資産	現金預金, 税等未収金に対する債権(回収期限到来後1年を経過していないもの), 財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金など		
負債の部	1 固定負債	(1)地方債等	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高	
		(2)退職手当引当金	将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額	
		(3)その他	市の負担が確定している債務のうち, 債務負担行為で確定債務と見なされるもの及び翌年度に支払うものを除いたもの未払金など	
	2 流動負債	(1)1年内償還予定地方債等	地方債残高のうち翌年度償還予定額	
		(2)未払金	市の負担が確定している債務のうち, 翌年度に支払うもの	
		(3)その他	賞与引当金など	
純資産の部	純資産合計	資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された資産		

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部							負債の部						
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 固定資産	703,374	99%	882,922	98%	885,209	97%	1 固定負債	158,036	22%	248,611	27%	249,507	27%
(1) 有形固定資産	695,009	97%	864,191	96%	866,954	95%	(1) 地方債等	139,629	20%	193,191	21%	193,191	21%
①事業用資産	262,792	37%	272,990	30%	275,110	30%	(2) 退職手当引当金	17,877	3%	18,438	2%	18,814	2%
②インフラ資産	427,102	60%	576,960	64%	576,960	64%	(3) その他	529	0%	36,981	4%	37,502	4%
③物品	5,114	1%	14,241	2%	14,885	2%	2 流動負債	16,971	2%	23,347	3%	23,844	3%
(2) 無形固定資産	90	0%	3,673	0%	3,734	0%	(1) 1年内償還予定地方債等	14,453	2%	19,564	2%	19,564	2%
(3) 投資その他の資産	8,275	1%	15,058	2%	14,521	2%	(2) 未払金	0	0%	982	0%	1,268	0%
①投資及び出資金	3,633	1%	3,640	0%	1,632	0%	(3) その他	2,518	0%	2,801	0%	3,012	0%
②長期延滞債権	383	0%	1,049	0%	1,050	0%							
③基金	4,086	1%	10,308	1%	11,776	1%	負債の部合計	175,007	25%	271,958	30%	273,351	30%
④徴収不能引当金	△ 60	0%	△ 171	0%	△ 172	0%	純資産の部						
⑤その他	234	0%	234	0%	234	0%							
2 流動資産	10,550	1%	21,296	2%	22,976	3%							
(1) 現金預金	3,599	1%	8,103	1%	9,694	1%							
(2) 未収金	697	0%	2,558	0%	2,585	0%							
(3) 財政調整基金等	6,068	1%	6,068	1%	6,124	1%							
(4) 徴収不能引当金	△ 30	0%	△ 48	0%	△ 48	0%							
(5) その他	214	0%	4,615	1%	4,622	1%	純資産の部合計	538,917	75%	632,261	70%	634,834	70%
資産の部合計	713,924	100%	904,219	100%	908,185	100%	負債・純資産の部合計	713,924	100%	904,219	100%	908,185	100%

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。



貸借対照表からわかること

- ・前橋市が保有する資産は、一般会計等ベースで7,139億円（全体ベース：9,042億円、連結ベース：9,082億円）となっています。
- ・前橋市の負債は、一般会計等ベースで1,750億円（全体ベース：2,720億円、連結ベース：2,734億円）となり、これからの世代が負担していくものとなります。なお、負債の大部分は「地方債等」が占めていますが、一般会計等における地方債残高1,541億円（「地方債等」と「1年内償還予定地方債等」の合計）のうち、623億円は臨時財政対策債であり、後年度に国から地方交付税として全額手当されるものです。
- ・一般会計等と比べて全体や連結の負債割合が大きいのは、水道事業や下水道事業で長期前受金を「固定負債」の「その他」に計上していることが主な要因です。
- ・また、資産から負債を差し引いた「純資産」は、一般会計等ベースで5,389億円（全体ベース：6,323億円、連結ベース：6,348億円）となります。

【対前年度比較 貸借対照表（一般会計等）】

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	R01年度	H30年度	増減		R01年度	H30年度	増減
1 固定資産	703,374	705,921	△ 2,547	1 固定負債	158,036	159,422	△ 1,386
（1）有形固定資産	695,009	696,182	△ 1,173	（1）地方債等	139,629	140,681	△ 1,052
①事業用資産	262,792	267,543	△ 4,751	（2）退職手当引当金	17,877	17,938	△ 61
②インフラ資産	427,102	423,332	3,770	（3）その他	529	804	△ 275
③物品	5,114	5,307	△ 193				
（2）無形固定資産	90	130	△ 40	2 流動負債	16,971	16,472	499
（3）投資その他の資産	8,275	9,609	△ 1,334	（1）1年内償還予定地方債等	14,453	13,889	564
①投資及び出資金	3,633	3,832	△ 199	（2）未払金	0	0	0
②長期延滞債権	383	362	21	（3）その他	2,518	2,584	△ 66
③基金	4,086	5,232	△ 1,146				
④徴収不能引当金	△ 60	△ 62	2	負債の部合計	175,007	175,895	△ 888
⑤その他	234	244	△ 10	純資産の部			
2 流動資産	10,550	10,983	△ 433				
（1）現金預金	3,599	3,823	△ 224				
（2）未収金	697	703	△ 6				
（3）財政調整基金等	6,068	6,271	△ 203				
（4）徴収不能引当金	△ 30	△ 32	2				
（5）その他	214	218	△ 4	純資産の部合計	538,917	541,009	△ 2,092
資産の部合計	713,924	716,904	△ 2,980	負債・純資産の部合計	713,924	716,904	△ 2,980

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

<資産の部>

- ・「固定資産」は、「インフラ資産」は減価償却以上に道路等の取得が進んだことにより増（+38億円）となったものの、「事業用資産」は市庁舎等の減価償却が全体的に進んだことにより減（△48億円）となった結果による「有形固定資産」の減（△12億円）や、基金（主に減債基金及び公共施設等整備基金）の現在高減少等に伴う「投資その他の資産」の減（△13億円）により、25億円の減少となっています。
- ・「流動資産」は、「現金預金」が減（△2億円）するとともに、財政調整基金の取崩しに伴う「財政調整基金等」の減（△2億円）により、4億円の減少となっています。
- ・資産全体としては、30億円の減少となっています。

<負債の部>

- ・地方債等の元金償還が進んだこと（△11億円）などにより、負債全体としては、14億円の減少となっています。

<純資産の部>

- ・資産から負債を差し引いた「純資産」は、21億円の減少となっています。地方債等の償還が進み負債が減となったものの、それ以上に基金の取崩や減価償却が進んだことが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

行政コスト計算書は、行政運営にかかったコストのうち、例えば福祉サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。収益の主なもの、使用料や手数料であり、税収や国県支出金等は「収益」には計上しません。(税や国県支出金は、市民のみなさんからの拠出・出資ととらえ、行政サービスの対価としての「収益」には該当しない、とされているためです。)この使用料や手数料は少額なため、これだけでは費用を賄えないことから、行政コスト計算書は、實際上、行政活動に要した費用の一覧という意味合いがあります。

純資産変動計算書は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が1年間でどのような要因で増減したかを、純行政コスト、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分したものです。

経常費用	①人件費	職員給与や議員報酬, 退職給付費用など	
	②物件費等	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など	
	③その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など	
	④移転費用	補助金等	団体や市民への補助金など
		社会保障給付	児童手当や生活保護費, 障がい福祉の扶助費など
他会計への繰出金		他会計への繰出金など	
その他		負担金, 補償金, 補填金, 賠償金など	
経常収益	使用料及び手数料	公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など	
	その他	利子および配当金, 財産売却収入, 雑入など	
臨時損失	災害復旧事業費, 資産除売却損などの臨時に発生するもの		
臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの		

純行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた金額で、税収や地方交付税, 国県支出金などの歳入で賄うべきコスト
--------	--

財源	地方税, 地方交付税, 地方譲与税等からなる「税収等」 国庫支出金, 県支出金などからなる「国県等補助金」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額など
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

※ 固定資産の変動: 有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいいます

行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	120,315	106%	212,774	120%	246,262	118%
①人件費	21,375	19%	23,384	13%	25,667	12%
②物件費等	40,101	35%	71,056	40%	71,364	34%
③その他の業務費用	1,734	2%	3,431	2%	4,197	2%
④移転費用	57,106	51%	114,904	65%	145,033	69%
2 経常収益	7,532	7%	35,868	20%	37,397	18%
3 臨時損失	258	0%	392	0%	392	0%
4 臨時利益	39	0%	69	0%	70	0%
純行政コスト [(1-2) + (3-4)]	113,003	100%	177,229	100%	209,187	100%
5 財源	111,136	98%	172,664	97%	204,331	98%
①税収等	76,564	68%	102,528	58%	117,769	56%
②国県等補助金	34,573	31%	70,136	40%	86,562	41%
本年度差額	△ 1,867	△ 2%	△ 4,565	△ 3%	△ 4,856	△ 2%
6 資産評価差額	△ 199	△ 0%	△ 199	△ 0%	△ 199	△ 0%
7 無償所管換等	96	0%	256	0%	277	0%
8 その他の純資産変動額	△ 122	△ 0%	127	0%	134	0%
本年度純資産変動額	△ 2,092	△ 2%	△ 4,381	△ 2%	△ 4,644	△ 2%
前年度末純資産残額	541,009	-	636,642	-	639,478	-
本年度末純資産残額	538,917	-	632,261	-	634,834	-

※固定資産等の変動 (内部変動) ・ 固定資産等形成分	△ 2,668	-	△ 7,347	-	△ 7,397	-
・有形固定資産等の増加	10,955	-	15,564	-	15,619	-
・有形固定資産等の減少	12,264	-	19,453	-	19,572	-
・貸付金・基金等の増加	6,793	-	7,457	-	7,720	-
・貸付金・基金等の減少	8,152	-	10,915	-	11,164	-

※表示単位の端数処理 (四捨五入) により、合計等が一致しない場合があります。



行政コスト計算書及び純資産変動計算書からわかること

- ・一般会計等において、行政サービスの提供に要した「経常費用」は1,203億円、行政サービスに対する対価の「経常収益」(使用料・手数料等)は75億円となり、差引きの「純行政コスト」(臨時損失・臨時収益の差引額を含む)は1,130億円となりました。この純行政コストは、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金等の特定財源により賄われています。
- ・一般会計等における経常費用1,203億円の内訳は、補助金や生活保護費等の社会保障給付費といった「移転費用」が571億円と最大であり、次いで委託料や施設等の維持補修費や減価償却費等の「物件費等」が401億円となっています。

- ・「財源」から「純行政コスト」を減じた「本年度差額」は、一般会計等ベースでマイナス 19 億円（全体ベース：△46 億円、連結ベース：△49 億円）となり、行政活動に要した費用を財源で賄うことができなかつたこととなります。
- ・「純行政コスト」、「財源」、「資産評価差額」及び「無償所管換等」を加減した「本年度純資産変動額」は、一般会計等ベースでマイナス 21 億円（全体ベース：△44 億円、連結ベース：△46 億円）となり、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が減少したこととなります。その結果、本年度末純資産残高は 5,389 億円（全体ベース：6,323 億円、連結：6,348 億円）となりました。
- ・固定資産等の変動状況は、一般会計等ベースでマイナス 27 億円（全体ベース：△73 億円、連結ベース：△74 億円）となりました。

【対前年度比較 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（一般会計等）】

（単位：百万円）

	R01年度	H30年度	増減
1 経常費用 計（行政コスト総額）	120,315	118,161	2,154
①人件費	21,375	21,784	△ 409
②物件費等	40,101	40,959	△ 858
③その他の業務費用	1,734	1,752	△ 18
④移転費用	57,106	53,667	3,439
2 経常収益	7,532	7,209	323
3 臨時損失	258	158	100
4 臨時利益	39	257	△ 218
純行政コスト { (1-2) + (3-4) }	113,003	110,853	2,150
5 財源	111,136	106,488	4,648
①税込等	76,564	75,259	1,305
②国県等補助金	34,573	31,228	3,345
本年度差額	△ 1,867	△ 4,366	2,499
6 資産評価差額	△ 199	△ 405	206
7 無償所管換等	96	△ 1,742	1,838
8 その他の純資産変動額	△ 122	△ 23	△ 99
本年度純資産変動額	△ 2,092	△ 6,536	4,444
前年度末純資産残額	541,009	547,545	△ 6,536
本年度末純資産残額	538,917	541,009	△ 2,092

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

- ・「純行政コスト」は、「経常費用」の増（+22 億円）及び「経常収益」の増（+3 億円）などにより、差引き 22 億円（臨時損失・臨時収益の差引額を含む。）の増となりました。
- ・「経常費用」が増加したのは、建設工事負担金や認定こども園への施設給付費等の「移

転費用」(+34 億円)の増加が主な要因です。また、「経常収益」が増加したのは、使用料・手数料や諸収入の増加が主な要因です。

(3) 資金収支計算書 (平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)

資金収支計算書は、いわゆる「キャッシュフロー計算書」のことで、現金ベースで1年間の資金の流れや収支を表し、性質に応じて、歳出を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、それに対応する財源収入を表したものです。また、期末資金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出をいいます。財務活動収支とは、市債等の借入や償還に関する支出をいいます。

業務活動 収支	イー① 業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費, 物件費, 補助費, 扶助費など)
	イー② 業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税, 保険料, 使用料, 手数料など)
	イー③ 臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの (災害復旧事業費など)
	イー④ 臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの (資産売却収入など)
投資活動 収支	ロー① 投資活動 支出	公共施設や道路整備などの資産形成, 投資や貸付金などの金融資産形成に 支出したもの
	ロー② 投資活動 収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入, 土地などの固定資産 の売却収入など
利払後基礎的財政収支		市債発行額を除いた歳入と公債費(支払利息を含む)を除いた歳出のバラン スを表すもの
財務活動 収支	ハー① 財務活動 支出	地方債や借入金などの元本の償還
	ハー② 財務活動 収入	地方債や借入金の収入

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ) 業務活動収支 (④-③+②-①)	6,383	9,223	9,047
①業務支出	108,246	194,420	227,795
うち地方債等支払利息支出(*)	1,037	2,124	2,126
②業務収入	114,696	203,702	236,901
③臨時支出	66	70	70
④臨時収入	0	11	11
(ロ) 投資活動収支 (②-①)	△ 5,568	△ 6,951	△ 7,011
①投資活動支出	17,718	22,701	23,005
②投資活動収入	12,150	15,750	15,994
基礎的財政収支 (イ+ロ+*)	1,852	4,396	4,162
利払後基礎的財政収支 (イ+ロ)	815	2,272	2,036
(ハ) 財務活動収支 (②-①)	△ 1,006	△ 4,061	△ 4,125
①財務活動支出	14,408	19,890	19,954
②財務活動収入	13,402	15,829	15,829
1 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	△ 191	△ 1,789	△ 2,089
2 前年度末資金残高	3,225	9,328	11,214
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	4
4 本年度末資金残高 (1+2+3)	3,035	7,538	9,129
前年度末歳計外現金残高	597	597	598
本年度歳計外現金増減額	△ 32	△ 33	△ 33
本年度末歳計外現金残高	565	565	565
本年度末現金預金残高	3,599	8,103	9,694

※表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。



資金収支計算書からわかること

- ・一般会計等において、行政サービス提供の収支である「業務活動収支」は64億円の黒字、資産形成や投資、貸付金などの収支である「投資活動収支」は56億円の赤字となりました。この結果、「業務活動収支」(支払利息支出を除く)と「投資活動収支」を合算した「基礎的財政収支」は19億円の黒字となり、支払利息を含む「利払後基礎的財政収支」は8億円の黒字となっています。
- ・一方、市債の収支である財務活動収支については、10億円の赤字となっています。これは、地方債の元金償還額が発行収入額を上回ったことによるものです。
- ・この結果、「本年度資金収支額」は2億円の赤字となり、「本年度末資金残高」は30億円となりました。
- ・一般会計等において、「投資的活動収支」及び「財務活動収支」のマイナス(66億円)を、「業務活動収支」(+64億円)が補う状況となっています。施設整備に係る投資活動支出が増えた一方で、地方債発行よりも地方債償還の方が進んだことにより、「投資活動収支」及び「財務活動収支」が赤字となりました。

【対前年度比較 資金収支計算書（一般会計等）】

（単位：百万円）

項目	R01年度	H30年度	増減
(イ) 業務活動収支 (④-③+②-①)	6,383	4,586	1,797
①業務支出	108,246	106,143	2,103
うち地方債等支払利息支出 (*)	1,037	1,167	△ 130
②業務収入	114,696	110,729	3,967
③臨時支出	66	0	66
④臨時収入	0	0	0
(ロ) 投資活動収支 (②-①)	△ 5,568	△ 2,662	△ 2,906
①投資活動支出	17,718	15,497	2,221
②投資活動収入	12,150	12,835	△ 685
基礎的財政収支 (イ+ロ+*)	1,852	3,091	△ 1,239
利払後基礎的財政収支 (イ+ロ)	815	1,924	△ 1,109
(ハ) 財務活動収支 (②-①)	△ 1,006	△ 1,595	589
①財務活動支出	14,408	14,361	47
②財務活動収入	13,402	12,766	636
1 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	△ 191	329	△ 520
2 前年度末資金残高	3,225	2,896	329
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末資金残高 (1+2+3)	3,035	3,225	△ 190

前年度末歳計外現金残高	597	633	△ 36
本年度歳計外現金増減額	△ 32	△ 36	4
本年度末歳計外現金残高	565	597	△ 32
本年度末現金預金残高	3,599	3,823	△ 224

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

- ・「業務支出」は、プレミアム付商品券事業や認定こども園施設給付事業等の補助金等の移転費用支出が増加（+34億円）した一方で、物件費等の業務活動支出が減（△13億円）となり、21億円の増となりました。「業務収入」は、税込等収入や国県等補助金収入の増により40億円増加しました。結果として、「業務活動収支」は、18億円の増となっています。
- ・「投資活動収支」は、六供清掃工場維持整備事業や通信指令システム高度化事業等の「投資的活動支出」の増（+22億円）などにより、29億円の減となっています。
- ・「財務活動収支」は、地方債等発行収入の増（+6億円）などにより、6億円の増となっています。

7 分析比率

1. 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

【一般会計等】

(単位：万円)

	R01年度	H30年度	増減	備考
①資産	212.9	213.0	△ 0.1	貸借対照表より
②負債	52.2	52.3	△ 0.1	
③純資産	160.7	160.7	0.0	
④人件費	6.4	6.5	△ 0.1	行政コスト計算書より
⑤純行政コスト	33.7	32.9	0.8	

※各年度の3月31日現在の住民基本台帳人口による

(H30年度：336,641人、R01年度：335,360人)

2. 社会資本形成の世代間比率

社会資本形成の結果を表す公共資産を地方債などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

社会資本形成の世代間比率 = 地方債等 / (事業用資産 + インフラ資産 + 物品)

(単位：%)

	R01年度	H30年度	増減
一般会計等	22.2	22.2	0.0
全体	24.6	24.9	△ 0.3
連結	24.5	24.8	△ 0.3

3. 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

純資産比率 = 純資産 / 総資産

(単位：%)

	R01年度	H30年度	増減
一般会計等	75.5	75.5	0.0
全体	69.9	69.7	0.2
連結	69.9	69.7	0.2

4. 負債比率

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表わすもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

負債比率 = 負債 / 純資産

(単位：%)

	R01年度	H30年度	増減
一般会計等	32.5	32.5	0.0
全体	43.0	43.5	△ 0.5
連結	43.1	43.5	△ 0.4

※一般会計等と比べて全体や連結の負債割合が大きいのは、水道事業や下水道事業で長期前受金を「固定負債」の「その他」に計上していることが主な要因です。

5. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

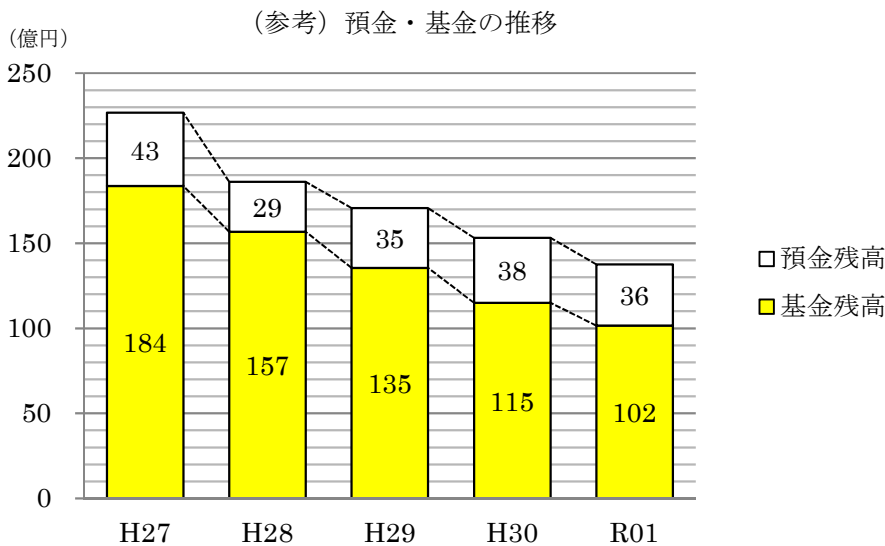
有形固定資産減価償却率

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 - 土地等} + \text{減価償却累計額}}$$

(単位：%)

	R01年度	H30年度	増減
一般会計等	64.6	63.6	1.0
全体	59.3	58.2	1.1
連結	59.3	58.2	1.1

【参考】預金・基金の年度末残高推移（貸借対照表より）

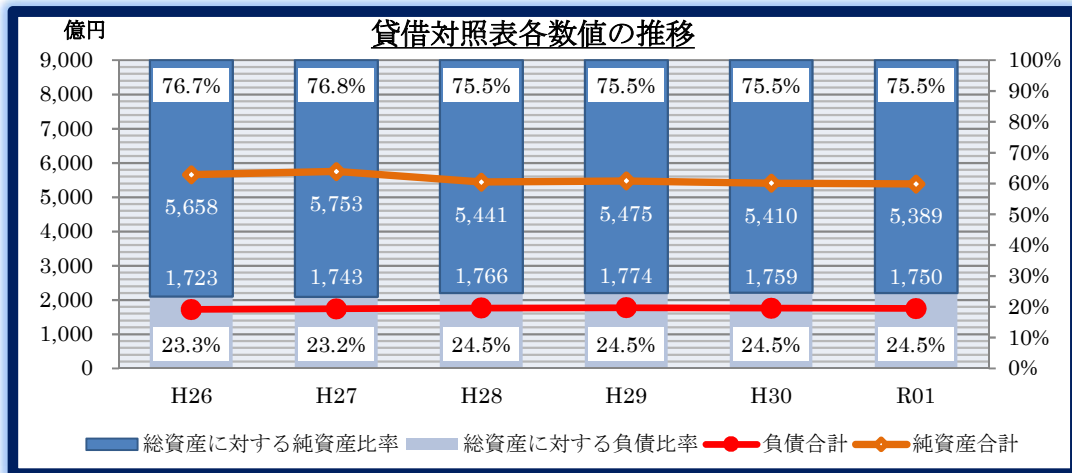


※分析比率の算出方法については、総務省の「地方公会計の推進に関する研究会」で検討されており、今後変更となる可能性があります。

8 各指標の経年比較

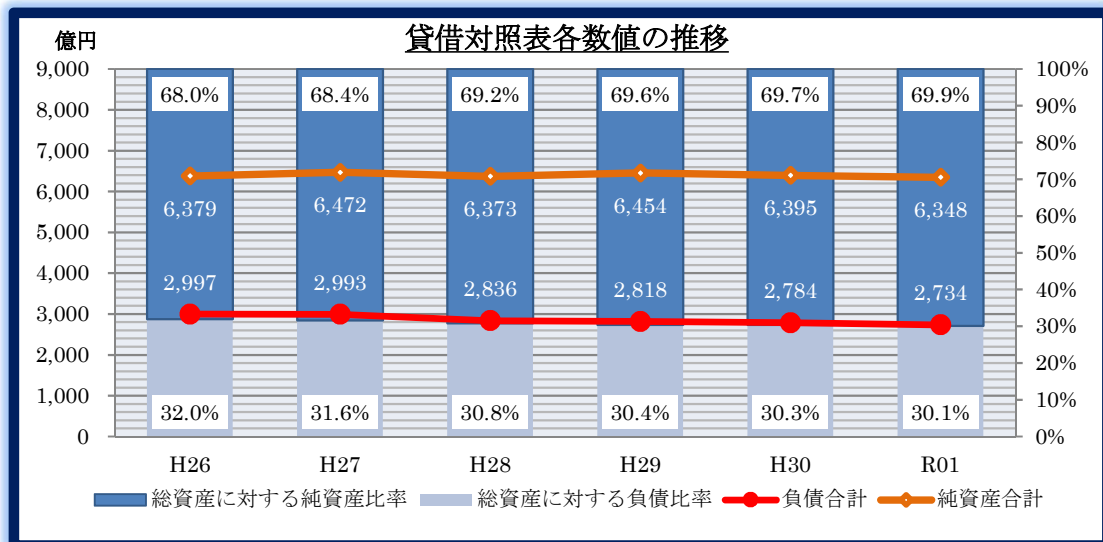
(1) 貸借対照表

【一般会計等ベース】



資産は、平成28年度から財務諸表作成モデルを変更し、昭和59年以前に取得した土地などの金額を1円としたこと等により大幅に減となっています。令和元年度は市庁舎等の既存資産の減価償却が全体的に進んだことなどにより有形固定資産が減少しました。負債は毎年、臨時財政対策債の増により増加傾向にありましたが、平成30年度に続き令和元年度も通常債残高の縮減により減となっています。臨時財政対策債は、本来、国から交付されるべき普通交付税を市債として公債発行しているもので、その償還費は将来の普通交付税で全額交付されるルールとなっています。

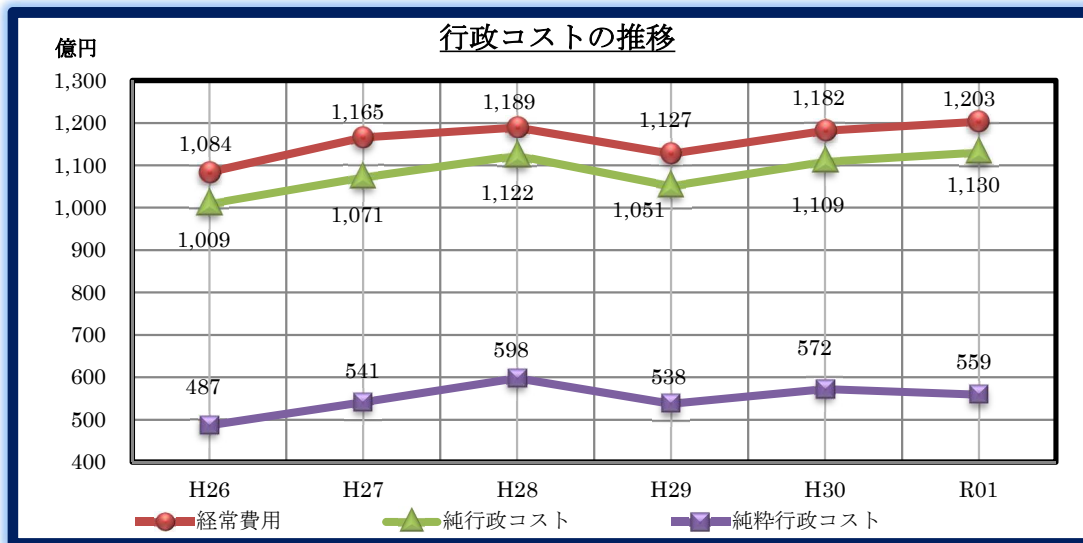
【連結ベース】



関連団体を含めた令和元年度の連結会計ベースでは、一般会計における固定資産が減価償却により減となり、総資産総額が減となった一方で、上下水道会計における企業債残高の減等により負債も減となったため、純資産比率は0.2%改善しました。連結会計ベースでは、上下水道会計を含み、上下水道会計で長期前受金(補助金)を固定負債のその他に計上していることから、一般会計等ベースよりも負債比率が高くなっています。

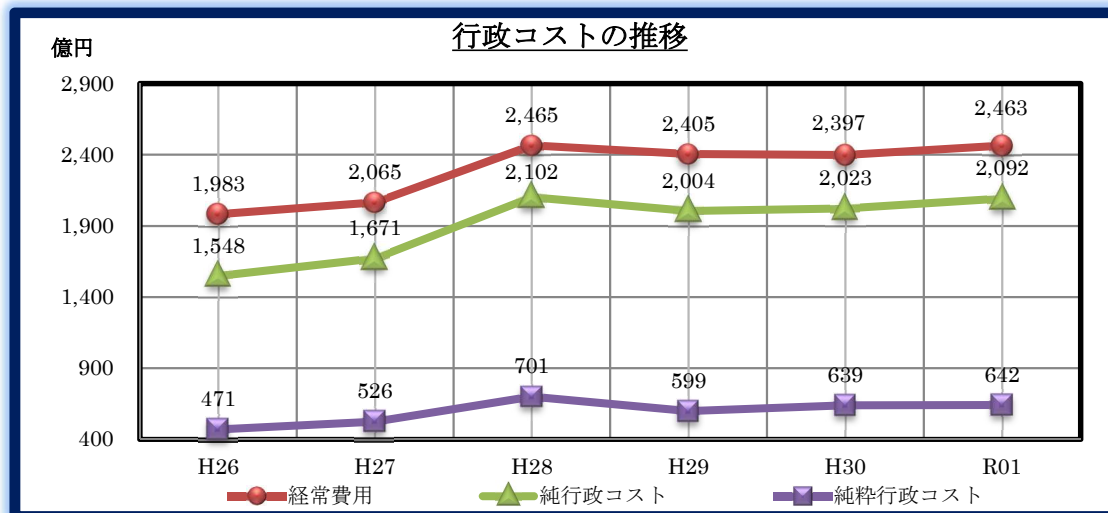
(2) 行政コスト計算書

【一般会計等ベース】



一般会計ベースでの行政コストは、平成24年度から平成28年度までは増加傾向が続いていました。平成26年度は大雪被害に対する補助金、平成27年度は認定こども園への施設型給付費、平成28年度は社会保障給付費の増加などが主な要因となっています。平成29年度は退職手当引当金繰入額や維持補修費、補助金等が減少したことにより減少したものの、平成30年度は建物などの減価償却費や社会保障給付費などが増加したことにより増加しました。令和元年度は人件費や物件費等が減となった一方、プレミアム付商品券事業や認定こども園施設給付事業等の補助金等の移転費用が増となったことから、行政コストが増となっています。

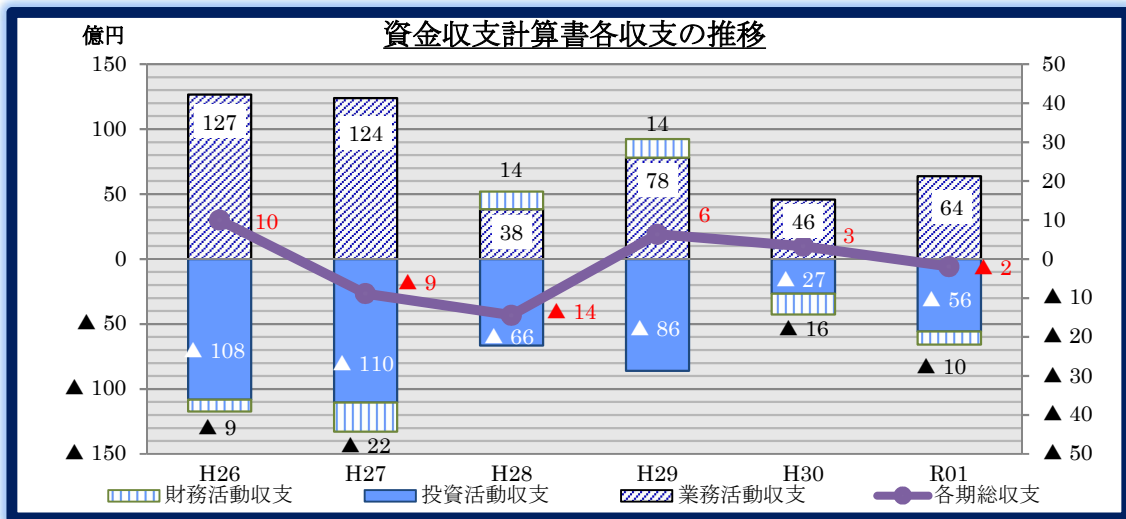
【連結ベース】



連結ベースでは、一般会計に加え、介護保険や国民健康保険などの特別会計が加わるため、社会保障関連経費等の増加により、平成25年度から平成28年度までは行政コストが増加傾向にありましたが、平成29年度と平成30年度では減少しました。令和元年度では、社会保障給付に係る移転経費が、主に介護保険特別会計と群馬県後期高齢者医療広域連合で増加となり、行政コストが増となっています。

(3) 資金収支計算書

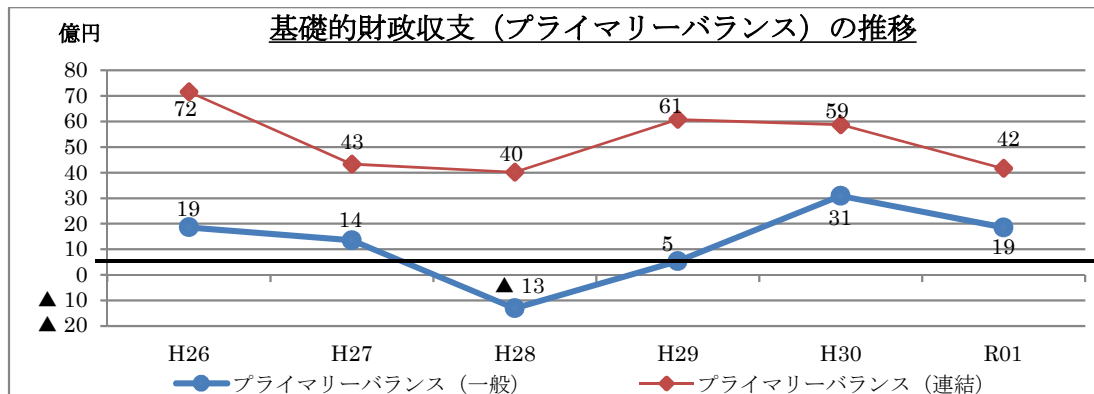
【一般会計等ベース】



一般会計等における業務活動収支は、移転費用支出が増となった一方、人件費等の支出が減となり、国県等補助金収入が増となり平成30年度と比較して18億円増となりました。投資活動収支は、基金取崩収入が減となる一方で、基金積立金支出が増となり平成30年度と比較して29億円の減となりました。また、財務活動収支は地方債償還が進み、平成30年度と比較して6億円の増となりました。以上の結果、令和元年度の資金収支は2億円の赤字となっています。

連結会計では、平成30年度と比較して、主に上下水道会計で物件費等支出が増となることで、業務活動収支が減となり、資金収支が12億円の減となりました。令和元年度の資金収支は21億円の赤字となっています。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）



基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは・・・

過去の借入の償還支出と、新たな公債発行収入を除いた収支

(業務活動収支(支払利息支出除く) + 投資活動収支)

⇒ゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。

※一般会計等ベースのプライマリーバランスについては、平成28年度は地方消費税交付金等の業務収入の減及び市民文化会館改修事業や小・中学校校舎等耐震補強事業等の市債を財源にした事業の実施により、数値がマイナスとなりました。平成29年度は、臨時福祉給付金の減及び職員給与費の減などにより、業務支出が減少したため数値はプラスに転じ、平成30年度は、小・中学校校舎等新增改築事業などの大規模工事が一旦終了したことなどから、引き続き数値は改善しました。令和元年度は、六供清掃工場維持整備事業や通信指令システム高度化事業の増により、投資活動支出が増となり、平成30年度よりもマイナスとなりました。

※基礎的財政収支の算出方法については、総務省の「地方公会計の推進に関する研究会」で検討されており、今後変更となる可能性があります。

『令和元年度 前橋市財務諸表』

担 当 : 前橋市財務部財政課

電 話 : 027-898-6542

F A X : 027-224-3003

E-Mail : zaisei@city.maebashi.gunma.jp

